様式第1号（第6条関係）

**条件付一般競争入札(事前審査型・持参方式)参加資格審査申請書**

平成 30年　月　日

（宛先）紀の川市長

共同企業体の名称：

申請者（代表者）

　　　　　　　　住所又は所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

　次の工事に係る条件付一般競争入札(事前審査型・持参方式)に参加したいので、入札参加資格について確認されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、第6項入札参加資格のすべての要件を満たしていること、本申請書の記載内容及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　公告年月日 | 平成30年9月6日 |
| 2　工事年度 | 平成30年度 |
| 3　工事番号 | 紀生環工　第1号 |
| 4　工事名 | 粉河クリーンセンター施設解体工事 |
| 5　工事場所 | 紀の川市　中津川　地内 |
| 6　入札参加資格要件 | （１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。 |
| （２）建設業法（昭和24年法律第100号）第28条に基づく営業停止の処分を受けていない者であること。 |
| （３）紀の川市建設工事等請負業者選定要綱（平成17年紀の川市訓令第67号）第9条に規定する入札参加資格審査申請書を提出し、かつ、紀の川市入札等参加資格者名簿に建設工事業で登録されている者であること。 |
| （４）紀の川市建設工事等契約に係る指名停止等措置要綱（平成19年紀の川市告示第21号）に基づく指名停止の期間中でないこと。 |
| （５）紀の川市が行う行政事務からの暴力団排除に関する要綱（平成24年紀の川市訓令第5号）に基づく排除措置の期間中でないこと。 |
| （６）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続又は再生手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けている者を除く。）でないこと。 |
| （７）談合等による損害賠償請求を紀の川市から受けていない者であること。 |
| （８）本工事の設計図書等を閲覧していること。 |
| （10）共同企業体での参加に係る入札参加資格要件 | 添付書類 | 市確認欄 |
| ア　構成員数は、2者であること。 | 「建設工事入札参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）」、「特定建設工事共同企業体協定書」、「委任状」 |  |
| イ　構成員は、本件工事に係る入札において、同時に2以上の共同企業体の構成員になることはできない。 |
| ウ　 共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者とし、その決定は、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書における「建築一式工事」の総合評定値（Ｐ）によるものとする（ただし、紀の川市内に本店・本社を有する者については紀の川市発注基準における「平成30年度一般競争（指名競争）入札等参加資格格付認定通知書」において、認定業種の「建築一式工事」の総合点数を扱うものとする。）。 |
| エ　すべての構成員の出資率が30％以上であること。この場合において、代表者の出資比率は構成員中最大であること。 |
| オ　共同企業体の代表者は次の資格をすべて満たすものであること。 |
| （ア）主たる営業所（建設業を営む営業所を統括し、指揮監督する権限を有する１か所の営業所をいう。本店・本社）又は本市との入札及び契約締結権限等の委任を受けた営業所を近畿圏内（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県の2府4県が対象）に有する者であること。 |
| （イ）「建築一式工事」に係る建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による特定建設業の許可（有効なものに限る。）を受け5年を経過している者であること。なお、本市との入札及び契約締結権限等の委任を受けた営業所についても同様であること。 | 「建設業許可通知書」の写し又は「建設業許可証明書」の写し（委任を受けた営業所については証明書等で確認ができる書面の写し）。また、「建設業許可通知書」又は「建設業許可証明書」の許可の有効期限において、入札参加資格要件が確認できない場合は、確認できる「建設業許可通知書」の写し又は「建設業許可証明書」の写しも必要。 |  |
| （ウ）建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査を受け、同法第27条の29第1項に定める経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書における「建築一式工事」の総合評定値（Ｐ）が次のいずれかに該当すること。ただし、紀の川市内に本店・本社を有する者については次のcに該当すること。a 和歌山県外に本店・本社を有する者については950点以上であること。b 和歌山県内に本店・本社を有する者については850点以上であること。c 紀の川市内に本店・本社を有する者については紀の川市発注基準における「平成30年度一般競争（指名競争）入札等参加資格格付認定通知書」において、認定業種の「建築一式工事」の総合点数が850点以上であること。 | 「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し（最新のもの、審査基準日から1年7ヶ月の期間内であること）また、紀の川市内に本店・本社を有する者については紀の川市発注基準における「平成30年度一般競争（指名競争）入札等参加資格格付認定通知書」の写しも必要。 |  |
| （エ）「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要網」（平成13年4月25日付け厚生労働省基発第401号）に基づき、近年10年以内に元請け又は下請けとして官公庁（一部事務組合、広域連合等を含む）が発注した一般廃棄物を対象とする処理能力20ｔ/日以上のごみ焼却施設の解体工事実績を有する者であること。 | 「施工実績調書」（様式3（共同企業体用）） |  |
| 「施工実績調書」（様式3（共同企業体用））の記載内容が確認できる契約書又は、施工実績証明書の写し（入札参加資格に関する条件を満たしていることが確認できるものを添付すること）。また、契約書等について、一般財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報サービス、ＣＯＲＩＮＳの「受注登録工事カルテ受領書」又は「竣工登録工事カルテ受領書」の写しに代えることができる。 |  |
| （オ）常用雇用で当該雇用期間が3ヶ月を経過している雇用関係にあり、1級土木施工管理技士又は1級建築施工管理技士又は1級建築士のいずれかの国家資格及び建設業法における監理技術者資格者証を有する技術者を監理技術者として工事現場に専任で配置できること。 | 「配置予定技術者届出書」（様式4） |  |
| 「配置予定技術者届出書」（様式４）の記載内容が確認できる監理技術者資格者証（両面）、監理技術者講習修了書及び健康保険証の写し。 |  |
| カ　共同企業体の構成員（代表者を除く）は次の資格をすべて満たすものであること。 |
| （ア）主たる営業所（建設業を営む営業所を統括し、指揮監督する権限を有する１か所の営業所をいう。本店・本社）を和歌山県内に有する者であること。 |
| （イ）「建築一式工事」又は「解体工事」に係る建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による特定建設業の許可（有効なものに限る。）を受け5年を経過している者であること。ただし、「解体工事」に係る特定建設業の許可については、「とび・土工・コンクリート工事（経過措置若しくは解体実績を含む）」に係る特定建設業の許可（有効なものに限る。）を受けた期間を含めて5年を経過している者であること。 | 「建設業許可通知書」の写し又は「建設業許可証明書」の写し。また、「建設業許可通知書」又は「建設業許可証明書」の許可の有効期限において、入札参加資格要件が確認できない場合は、確認できる「建設業許可通知書」の写し又は「建設業許可証明書」の写しも必要。 |  |
| （ウ）建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査を受け、同法第27条の29第1項に定める経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書における「建築一式工事」又は「解体工事」の総合評定値（Ｐ）が次に該当すること。ただし、紀の川市内に本店・本社を有する者の「建築一式工事」については、次のbに該当すること。a 和歌山県内に本店・本社を有する者については730点以上であること。b 紀の川市内に本店・本社を有する者については紀の川市発注基準における「平成30年度一般競争（指名競争）入札等参加資格格付認定通知書」において、認定業種の「建築一式工事」の総合点数が730点以上であること。 | 「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し（最新のもの、審査基準日から1年7ヶ月の期間内であること）また、紀の川市内に本店・本社を有する者で「建築一式工事」の総合点数の証明を行う場合は、紀の川市発注基準における「平成30年度一般競争（指名競争）入札等参加資格格付認定通知書」の写しについても提出するものとする。 |  |
| （エ）常用雇用で当該雇用期間が3ヶ月を経過している雇用関係にあり、1級土木施工管理技士又は1級建築施工管理技士又は1級建築士のいずれかの国家資格及び建設業法における監理技術者資格者証を有する技術者を監理技術者又は主任技術者として工事現場に専任で配置できること。 | 「配置予定技術者届出書」（様式4） |  |
| 「配置予定技術者届出書」（様式４）の記載内容が確認できる監理技術者資格者証（両面）、監理技術者講習修了書及び健康保険証の写し。 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡担当者名 |  | TELFAX |

注１）申請者は入札参加資格審査申請で受任されている場合は、受任者とすること。

注２）申請時、申請者の住所又は所在地及び商号又は名称を記載し、82円切手を貼付した長形３号封筒１枚を提出すること。

平成　　年　　月　　日

上記のとおり申請者の入札参加資格が　有　・　無　であることを確認しました。

　確認者　所属 職 氏名

様式３（共同企業体用）

**施　工　実　績　調　書**

（工事名：　粉河クリーンセンター施設解体工事　）

代表者会社名：　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 実績工事等の条件 | 「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要網」（平成13年4月25日付け厚生労働省基発第401号）に基づき、近年１０年以内に元請け又は下請けとして官公庁（一部事務組合、広域連合等を含む）が発注した一般廃棄物を対象とする処理能力20ｔ/日以上のごみ焼却施設の解体工事実績を有すること。 |
| 施工実績 | 工　事　名　称　等 | 工事等名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工　　　期 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体共同企業体（出資比率　　％）代表構成員　／　構成員１次下請け |
| 工事等概要 | 構造形式等 |  |
| 処理能力 |  |
| 下請け証明等 | １次下請け　内容 |  |
| 下請け証明欄 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

注　１　工事等の施工実績を記載すること。

　　２　受注形態は、該当しないものを抹消すること。

　　３　公告において明示した施工実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

　　４　記載内容を証明するものを添付すること。

（発注証明又は契約書の写し等、施工概要がわかるもの）

　　５　下請け証明欄には、元請け業者等から証明してもらうこと。

　　６　ダイオキシン類ばく露防止対策工事及び機械撤去工事などのごみ焼却設備の解体実績がない場合は、ごみ焼却施設の解体工事実績を有するとは解しないこと。

様式４

平成　　年　　月　　日

　　（宛先）紀の川市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　大臣・知事許可（　－　）第　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号及び名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

工事名　　粉河クリーンセンター施設解体工事

開札日　　平成30年11月6日

　上記工事の契約にあたって、当方（社）の技術者を下記のとおり配置予定であることを届出するとともに、この届出書に記載した内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 配置技術者の種類 | 技術者氏名 | 監理技術者資格者証番号または有資格名 | 営業所専任技術者の確認 |
| 生年月日 |
| １ | □　主任□　監理 |  |  | □配置予定技術者は営業専任技術者ではない |
| 年　　月　　日生 |
| ２ | □　主任□　監理 |  |  | □配置予定技術者は営業専任技術者ではない |
| 年　　月　　日生 |
| ３ | □　主任□　監理 |  |  | □配置予定技術者は営業専任技術者ではない |
| 年　　月　　日生 |

（注）１　この届出書に記載する技術者は、建設業法第２６条において定める主任技術者または監理技術者である。

　　　２　届出時に特定できない場合は、複数の技術者を届け出てもよい。

　　　３　配置技術者の種類欄には、建設業法に定めるところによりこの工事に配置しなければならない技術者の種類を選択し、□内をチェックすること。

　　　４　監理技術者資格者証番号または有資格名欄には、記載の技術者が監理技術者資格者証を有する場合はその番号を、有していない場合は当該工事にかかる資格名を記載すること。また、所属が確認できる書類（社員証や社会保険関係書類等）および資格の有無が確認できる書類（監理技術者資格者証（両面）、監理技術者講習修了書）の写しを提出すること。

　　　５　営業所専任技術者の確認欄には、当該配置技術者が営業所の専任技術者でないときは、□内をチェックすること。

別記様式

**閲　覧　済　確　認　願**

平成　　年　　月　　日

（宛先）紀の川市長

共同企業体の名称：

申請者（代表者）

　　　　　　　　　住所又は所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

　次の工事に係る条件付一般競争入札に参加するため、証明願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　公告年月日 | 平成30年9月6日 |
| 2　工事年度 | 平成30年度 |
| 3　工事番号 | 紀生環工　第1号 |
| 4　工事名 | 粉河クリーンセンター施設解体工事 |
| 5　工事場所 | 紀の川市　中津川　地内 |
| 6　閲　覧　日 | 平成　　年　　月　　日 |
| 7　閲覧者氏名 |  | TEL |

注1）申請者は入札参加資格審査申請で受任されている場合は、受任者とすること。

注2）入札執行場所へ入室する前に、この証明書（原本）を入札執行担当職員へ提出すること。提出できない場合は、入札参加はできない。

**閲　覧　済　証　明　書**

申請者　様

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成　　年　　月　　日

　紀の川市　市民部　生活環境課長

|  |
| --- |
| **入札書** |
| 入札金額 |  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |  |
| ただし、平成30年度紀生環工　第1号紀の川市　中津川　地内　　粉河クリーンセンター施設解体工事　入札金上記のとおり、別冊図面及び仕様書によって請負をしますから、入札します。平成30年11月6日　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称：代表者住　所：氏　名：　　　　　　　　　　　㊞　　（宛先）紀の川市長 |

備考　１　金額の数字は、アラビア数字を使用すること。

２　金額の前には、￥の記号を付けること。

３　金額を訂正したものは、無効とする。

４　金額以外の訂正箇所又は抹消箇所には、押印すること。

平成　年　月　日

（宛先）紀の川市長

共同企業体の名称：

代表者

住所

商号又は名称：

代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**工 事 費 内 訳 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 工事年度及び工事番号 | 　平成30年度　紀生環工　第1号 |
| 工事名 | 粉河クリーンセンター施設解体工事 |
| 工事場所 |  紀の川市　　中津川　　地内 |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事費内訳 | 金　額　（円）（税抜き） |
| 直接工事費　　 Ａ | ​​ |
| 共通仮設費　　　 Ｂ | ​​ |
| 現場管理費　　　 Ｃ | ​​ |
| 一般管理費　　　 Ｄ | ​​ |
| 工事価格（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） | ​​ |

※入札書の金額と工事価格は必ず一致すること。

※設計図書を参考にして、積算の上金額を記入すること。

※本内訳書は第１回の入札に際し提出を求めるものである。

**委　　任　　状**

私儀都合により　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人として、　平成30年11月6日に入札する下記の入札に関する一切の権限を委任します。

代理人使用印　　㊞

記

平成30年度

　紀生環工　第１号

　粉河クリーンセンター施設解体工事

紀の川市　中津川　地内

平成　　年　　月　　日

共同企業体の名称：

代表者

住　所：

氏　名：　　　　　　　　　　　　㊞

（宛先）紀の川市長

入札封筒記載例

**■封筒表面**

|  |
| --- |
| （宛先）紀の川市長入札日　平成30年11月6日工事年度　平成30年度工事番号　紀生環工　第1号工事場所　紀の川市　中津川　地内工事名　粉河クリーンセンター施設解体工事　入札書在中　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称 　　　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊代表者　住所又は所在地　和歌山県紀の川市＊＊＊　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　＊＊＊＊＊＊＊株式会社　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　代表取締役　＊＊　＊＊ |

**■封筒裏面**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |

注）代理人での入札の場合は、委任状に押印されている「**代理人使用印**」で封印すること。